

再編 市民の足 ①

行政編

翌08年に有識者らと「バス交通のあり方検討協議会」（会長、坂本正熊本学園大教授）を設け、市営バス事業の民間への全面移譲を含む中間答申もまとめた。

各社はばらばら

「再編計画をどう具体化し、実行に移していくのがまさに問われている。行政としてもこれまでとは異なったかたちでリーダーシップを発揮していく」

計5社で運行しており、事業者間の競合や中心部の渋滞は「熊本市の弱点」とも言える長年の課題だ。

同協議会の議論を基に、市は09年3月「地域公共交通通総合連携計画」を策定。その中で、現行のバス路線を配置や需要特性、運行頻度などの観点から「幹線」「市街地幹線」「市街地環状」「支線」「中心部循環」の五つに分類する「ゾーンバスシステム」を柱とした再編案を提示した。

8月下旬、熊本市役所で開かれた「バス路線網再編プロジェクト」の発足式。

公共交通の再編への取り組みは幸山市政1期目から始まった。転機となったのは2003年の九州産業交通の経営再建問題。県が熊本市圏のバス路線網を検討する会議を設け、各事業者は市営バスが運行する民間との競合路線を段階的に民間へ移譲することで合意した。

移譲が進む中、07年には路線移譲の受け皿として民間3社が共同出資する「熊本都市バス」を創設。市はる溝上章志熊本大教授は韓

民間バス事業者4社の社長やプロジェクトメンバーが一堂に会する中、あいさつに立った幸山政史市長は10分近くにわたり熱弁をふるった。

同協議会の副会長を務める溝上章志熊本大教授は韓

国・ソウルの例などを引き合いに出しながら、「全体の運行計画の立案から、補助金の配分、計画通りに運行しているかのモニタリングなど総合的に実施する組織が必要」と指摘す

競合、渋滞も

熊本市のバス路線網は、交通センター（桜町）を中心に放射状にネットワークが張り巡らされている。同センターを起点や終点とするバスの本数は全体の72・8%。通過も含めると89・2%（いずれも2007年時点）に上る。市内の路線は市営バスと民間事業者の

同協議会の副会長を務める溝上章志熊本大教授は韓

系なども絡む運行体制は、各事業者の経営に直結する。幸山市長もプロジェクトの発足式で「難しい面があることは重々承知している」と言及。「課題を乗り越えてほしい」と語った。



熊本市と民間バス事業者4社でつくる「バス路線網再編プロジェクト」の発足式。左から順に熊本電気鉄道の中島敬高社長、熊本都市バスの山内清宏社長、幸山政史市長、九州産交バスの森敬輔社長、熊本バスの北村博治社長 = 8月25日、市役所

効率的で利便性の高いバス網実現に向け、「調整役」としての覚悟を示した熊本市。バス網再編は新たなステージの幕が開こうとしている。（田端美華）

熊本市の「長年の課題」とされる公共交通網。市中心部でバスが延々と数珠つなぎになる光景は、非効率な同市のバス網を象徴している。年間企画「政令市の自画像」第2部「交通」の行政編では、来年4月の政令指定都市移行を機に、公共交通網の再編に向け大きくかじを切った同市の動きを追うとともに、「コミュニティ路線として新たに導入する区バスにも焦点を当て、超高齢社会の到来を控え、ますます重要度を増す「市民の足」。政令市にふさわしい公共交通の展望は開けるのか。」

バス路線網 ①

効率化へ市が「調整役」

（政令市問題取材班）
2011・9・2